

博物館と学校・地域の連携

— 新しい学力観のもとの実践からの一考察 —

大林 浩

【目次】

I はじめに

II 博物館と学校の連携を考える

- 1 連携から融合へ
- 2 総合的な学習の時間と博物館

III 連携の実践事例

- 1 茨城県自然博物館
- 2 福島県文化財センター白河館
- 3 那須野が原博物館

IV 連携のあり方を考察する

- 1 ヒアリングを終えて
- 2 学校のスタンス
- 3 ボランティアのあり方

V まとめ

注・資料・参考文献

I はじめに

幼稚園・小学校・中学校・高等学校・盲学校・聾学校及び養護学校において平成14年度より新教育課程が完全実施されてほぼ4年が経過している。新教育課程は、20世紀末に問題となった「受験競争の過熱化」「いじめや不登校」「学校外での社会体験の不足」などに適切に対応していくために、今後における教育の在り方を示したものであり、「ゆとり」「生きる力」「特色ある教育」「総合的な学習の時間」といったものがキーワードとして掲げられている。

そうした時代の変化の中で博物館の学校教育との連携は、改訂のねらいを達成する上で重要な役割を果たすことと考える。では、博物館と学校の連携の現状は、どのようなになっているのだろうか。

そこで、博物館と学校の連携の流れや、教育改革の中における博物館と学校の連携の役割をとらえ、新しい取り組みの事例を紹介するとともに、今後の博物館と学校や地域との連携のあり方や、それぞれを繋ぐ存在である博物館ボランティアの役割を考察していきたい。

II 博物館と学校の連携を考える

1 連携から融合へ

博物館と学校の連携ということは、新教育課程の実施にともなって最近特に強調されはじめているが、それほど新しいことではない。学校教育法・社会教育法・博物館法¹⁾には、明文化されている。法制定時から「学社連携」の理念が盛り込まれていたが現実には目立った進展はしていなかった。このことについて、「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」(答申)²⁾では、「新しい学力観のもと「連携」よりも綿密な「融合」が必要であるが、取り組みは始まっているものの連携は未だ不十分であるということ。社会の変化を考えると、急いで「融合」をはかっていかなければならない。」ということを描している。

「学社連携」から「学社融合」へということについて廣瀬隆人³⁾は『「学社連携」は、社会教育または学校教育のいずれか一方が主体となって、他方がその活動に協力するといった色彩が強く、相互補完的な意味合いで使用されてきたきらいがあった。さらに学校の社会教育施設利用はあくまで学校教育の範疇であって、一貫して学校主導であり、社会教育等の学校外での教育活動との有機的な関係を創造しながら、学校教育そのものが変革されるべきという視点は示されていない。こうした学社連携の閉塞的状况によってかえって学校教育の肥大化を生むという側面があったことは否めない。しかし、一連の教育改革の中で示された「新しい学力観」は、自己教育力の育成を主眼として、これまでの知識・技術重視から関心・意欲、思考力、判断力、表現力を学力として育てていく方向への転換を意味した。こうした教育的背景から「学社融合」の考え方が生まれてきたのである。』と述べ、『学社融合とは、「学校教育と社会教育がそれぞれの役割分担を前提とした上でそこから、一歩進んでそれぞれの要素が部分的に重なり合いながら一体となって青少年の教育に取り組んでいこうとする考え方」である。⁴⁾』と紹介している。

この融合の考え方は、『「一定の目的意識を共有」し、「相互の特性の認識・尊重」基礎として、「対等の関係」

のもとに連携していくこと。』という協働の定義⁵⁾に類似しており、博物館と学校は、互いの短所を補いながら、地域も巻き込んでより効果的な事業につなげていくことが肝要であろう。

つまり、別々なもの同士が協力しあう関係から一体となって教育に取り組む関係への変化が現在望まれているのである。博物館と学校・地域においては、見学し見学される関係・資料を貸し出す貸し出される関係・講師を派遣する派遣される関係から、博物館・学校・地域が協働し事業を創り上げていくことが「学社融合」を実行する上で望まれていると考える。

2 総合的な学習の時間と博物館

本項では、新しい学力観の目玉とも言える総合的な学習の時間の導入における博物館が持つ可能性について博物館関係者の論文等を参考に考察していく。

社会の変化の影響を受け、教育の現場でも様々な問題が出現し、その変化に対応すべき教育の在り方が問われていた。このような背景の下、平成8年7月の中央教育審議会（以下中教審）第一次答申においては、これからの学校教育の在り方として、「ゆとり」「生きる力」などが強調され、横断的・総合的な指導を推進するため「総合的な学習の時間」を設けることなどが提言され、教育課程審議会の平成10年7月の答申を受け、同年12月の新学習指導要領の告示後の移行期間を経て平成14年度より全面实施となった。

小学校学習指導要領より、「総合的な学習の時間」に関する記述⁶⁾をみると、博物館をはじめとする社会教育施設の利用・連携は総合的な学習の時間の導入とともにますます重要となってきた。

村上義彦⁷⁾は、新学習指導要領に触れ、『この要領を読んで気づくことは（中略）問題解決に際して主体的、創造的に取り組む態度を育てる場になるのが、博物館学習です。博物館学習の活用こそ、学習指導要領の目的に到達する有効な方法だと思うのです。つまり、「総合的な学習」で求められているすべての方向性は、ことごとく博物館を学校教育に活用することです。』と述べている。

中川志郎⁸⁾は、『この新教育課程のなかで博物館関連として特筆すべきことは、平成14年度から小・中・高とも学校週5日制に移行することであり、また新たに「総合的な学習の時間」が創設されたことであろう。これらは第15期中教審答申の「核」となった『子どもに「生きる力」と「ゆとり」を与えよう』とするポリシーの具現

化であり「生きる力をはぐくむためには、自然や社会の現実に触れる実際の体験が必要である。とする考え方への対応である。この「自然や社会の現実に触れる実際の体験」という部分こそ、まさに社会教育施設の守備範囲であり、学社融合の具体的な接点といってよいであろう。事実、今回の教育課程基準改訂では、子どもたちの学習の場として「博物館」「美術館」「郷土資料館」などの名称は各所に用いられているのである。』と述べており、新しい学力観の下、学社連携の必要性を説いている。

長島雄一⁹⁾は、『2002年4月にスタートする学習指導要領に盛り込まれた「総合的な学習の時間」は、博物館と学校を結びつけるいわば直接的な契機となり、学校側からは様々な形で博物館へのアプローチが始まっている。』と述べており、新教育課程実施にともなう学校教育の博物館に対するニーズが増えつつあることを示している。

このように、総合的な学習の時間の導入によって、博物館と学校の連携の必要性はますます高まってきたのは間違いない。

また、総合的な学習の時間のねらいにうたわれている「自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力の育成」や「学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする」という部分は、生涯学習社会の定義¹⁰⁾「人々が、生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される」に強い関連をもっていると思われる。つまり、生涯学習社会を生きる者としての素地を総合的な学習の時間で培うことが意図されていると読むことができる。

総合的な学習の時間から生涯学習社会へ、社会教育施設とりわけ博物館の学習の場としての役割は大きく、学校はもっと積極的に利用していくべきであろう。『総合的な学習の時間を創造していくうえで、博物館は力強い、よき学校のパートナーとなる。』¹¹⁾のである。

III 連携の実践事例

本章では、いくつかの博物館の連携の事例をあげていきたい。博物館と学校・地域をつなぐ媒体として、博物館ボランティアの存在を大きく取り上げたい。そこで、本章は次のような項立てで進めていく。

i 博物館の概要、ii 教育普及事業、iii 博物館ボランティアの活動、iv まとめ

1 茨城県自然博物館(ミュージアムパーク)



i 施設の概要

茨城県自然博物館は、「過去に学び、現在を識り、未来を測る」を基本理念に掲げて平成6年11月に開館した自然系博物館で、昨年度、開館10周年を迎えた。茨城県自然博物館の特徴は大きく分けて3つが挙げられる。一つめは、雑木林・沼など里山的環境を合わせ持つ15.8ヘクタールに及ぶ広大な敷地で、この豊かな自然環境は、そのまま博物館で学んだ知識を体験できるまたとない自然体験学習の場となっている。二つめは、来館者自身が「46億年の「時と空間の旅人」」となって宇宙の進化と地球の生いたち、自然と生命の不思議な営みについて展開するストーリー性のある本館展示で、入館者は順路に沿って進みながら、いつの間にか地球46億年の歴史を肌で感じることができる。三つめは、ミュージアムパークと名前がついているように、公園のように気軽に楽しい雰囲気にあふれ、いつでも・だれでも・自由意志で学べる、まさに生涯学習時代にふさわしい地域のコミュニティースペースとして機能しているということである。¹²⁾

ii 教育普及事業

(1) 学習支援プログラムの開発と提供

① 学習支援プログラムの試行

研究協力校の協力を得て野外施設を利用したプログラムの試行を行い、子ども達の活動状況やワークシートの内容の分析をし、その結果を基に新しい自然体験プログラムを作成や、これまで提供してきた

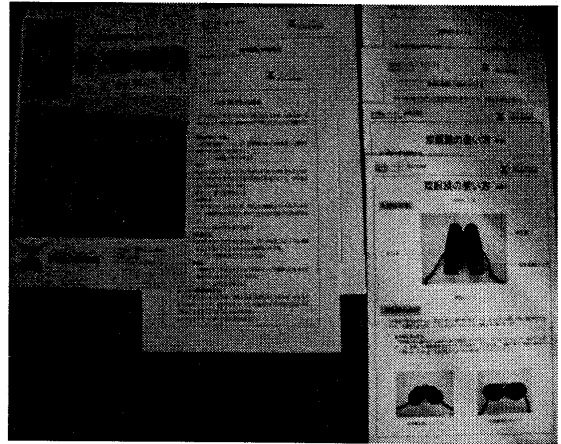
プログラムの見直しを行い、展示替え等に合わせた内容の改訂を行った。

○研究協力校 土浦市立土浦第六中学校

対象・人数 1年生・180人

新たに開発したプログラム

自然体験シリーズ1「菅生沼の野鳥」



「菅生沼の野鳥」の指導者用シート

○研究協力校 土浦市立土浦小学校

対象・人数 4年生・128人

改訂したプログラム

自然発見ノート小学校中学年編

自然発見ノート小学校高学年編

自然発見ノート中学校編

② 館内活動プログラム試行

子ども連れのグループで楽しみながら自然について学ぶことができるプログラムのモデルを作成し、来館者に試用してもらい、そのアンケート調査により、設問の難易度、体裁の問題点などをまとめた。

作成したモデルプログラム

○三葉虫はこんなやつ

○アンモナイトはだれのなかま？

○恐竜の胃の中の石！

(2) 教員研修

教員の資質を高め、指導力を向上させるために、博物館の資料や施設を活用した研修講座を開催した。また、理科部会、高等学校教育研究会等の研修、新採教員職場研修等についても積極的に受け入れている。



教員研修の様子

〇ここ3年間の教員研修

(平成14年度)

回	期日	対象	内 容	人数
1	7/26	幼・保・小 教員	自然とのふれあいを豊かにする 体験学習 自然体験学習プログ ラムの実践	61
2	8/1	小 中 高及び 特殊教育諸学 校教員	地域での学びを創り出す環境 教育 講演 実践 発表	78
3	8/6.7	小中高及び特 殊教育諸学校 教員	学習活動に生かす博物館・植物 園の活用法と標本作り	63

(平成15年度)

回	期日	対象	内 容	人数
1	7/25	幼・保・小(低 学年)教員	自然の生命と友だちに 講演・技術講座	93
2	8/1	小学校中高学 年担当教員	ユニーク自然学習 講演・技術講座	79
3	8/19	中学校高校教 員	中高生の自然教育と標本製作 講演・技術講座	44

(平成16年度)

回	期日	対象	内 容	人数
1	7/28	小学校中高学 年担当教員	やってみよう自然体感 講演・実践講座	93
2	7/30	幼・保・小(低学 年)教員	自然の生命と友だちに 講演・実践講座	160

(3) インストラクターズルームの提供

教職員等に対し博物館の効果的な利用法についての情報の提供及び助言・指導をするとともに、情報交換、交流、自己研修の場を提供し、博物館の積極的な利用を促進した。来室、電話での相談等の受け入れ数は次の通りである。

平成14年度 4,563件

平成15年度 4,081件

平成16年度 4,113件

(4) 移動博物館

学校だけでなく社会教育施設との共催での移動博物館も開催している。

(5) 資料の貸し出し

学校や社会教育施設において理科教育や自然教育等に活用するため、学校等では準備が困難である博物館資料をキットとして作成し、貸し出しを行っている。

平成14年度 24件

平成15年度 28件

平成16年度 26件

(6) 講師派遣

学校、生涯教育施設での講演等の要請に対し、館職員を派遣し、自然科学の普及を図っている。

〇派遣の実績

	小学校	中学校	高校	その他	合計
H.14年度	37	4	0	15	56
H.15年度	37	3	2	22	64
H.16年度	28	4	0	22	54

(7) スクールミュージアム整備事業

地域を基盤とした自然史に関する学習の場を提供するため、ミュージアムパークと学校が学校の余裕スペース等を利用してミニ博物館を整備する。「スクールミュージアム整備事業」が新規事業として平成16年度予算化された。

スクールミュージアム検討委員会によるフレームワーク作りを経て、設置する学校の公募が行われ、小学校5校が選定された。現在プログラムのテストがされている。

iii 博物館ボランティアの活動

(1) ボランティアの位置づけ

「ボランティアは、博物館活動のかけがえのないパートナー」

基本的に友の会の会員（博物館の活動に賛同し、支えている人達）であることが、ボランティアになる資格となっている。規約を遵守して協力できる人のみが、トレーニングを受けてボランティアとなる。

○茨城県自然博物館ボランティアとは？

- 1 博物館ボランティア（MV）は職員と共に、博物館活動を支える重要なパートナーです。
- 2 博物館ボランティアは、博物館において、生涯学習の一部としての活動を行います。
- 3 博物館ボランティアは、「友の会」のメンバーとして、市民と博物館を結ぶ存在です。

（ボランティアハンドブックより）

（2） ボランティアの特色と役割

平成6年の開館と同時にボランティア活動が始まり、平成7年にはチーム制での活動をスタートさせた。

現在14チーム約120人が活動を行っている。

○チーム制とは？

イベントチーム・化石クリーニングチーム・岩石チーム・きのこチーム・研修チーム・昆虫チーム・植物チーム・DP・展示解説チーム・図書チーム・友の会チーム・ネイチャーゲームチーム・発見工房チーム・ホタルチーム・野鳥チームの14チームがあり、それぞれのテーマのもと活動を行っている。また、それぞれのチームにはリーダーがいて活動の管理を行うとともに、博物館との連絡等を円滑にしている。

（3） ボランティアの活動

活動の柱（具体的な活動例）

○ 館内での活動

教育普及活動の補助・資料等の維持管理など（「ふれあい野外ガイド」、サンデーサイエンス、ミュージアムフレンズデー、小学校の授業の手伝い）

○ 野外での活動

調査研究補助・資料収集補助など



ボランティアチームによる館内の展示

○ ボランティア・友の会支援

自主研修会の開催・印刷物の発行・友の会事務局支援など（チームごとの勉強会、全国博物館研究協議会への参加、他博物館ボランティアとの交流）

iv まとめ

ミュージアムパークの教育プログラムの特徴として、まず、学習支援や体験のプログラムの多様さ質の高さがあげられる。プログラムを考え、実際に学校に要請して児童生徒に対して試行し、アンケートをとり、実施をするというサイクルをもっていると同時に、問題点を改良するという作業も欠かさず行っている。次に博物館のファンクラブともいえるべき「友の会」の存在である。「友の会」は5,000人以上の会員がおり、博物館と地域を結ぶかけはしとなっているだけでなく、100人以上がボランティアとして、児童生徒の体験学習の補助など博物館の活動を支えている。職員の方に伺った話であるが、「身近な野草」の展示の管理をしているボランティアの方は、ほとんど毎日来館して植物の世話をしてくれているとのことであった。そして、地域を巻き込んだ企画展の開催も博物館と地域を結びつけることに一役買っている。一般の市民の方が持っているものを借りて「市民コレクション展」として展



第4回市民コレクション展「釣った魚に魅せられて」より

示を行うこともあるのである。過去「チョウの魅力をもとめて」「いつしか石に魅せられて」などを開催。今年も「釣った魚に魅せられて」（魚拓コレクション1/28～2/26）を開催している。まさに、地域との協働がなされていると言える。こうした地道な活動の積み重ねが実を結び、地域にしっかりと根付いた博物館として賑わいを見せているのであろう。

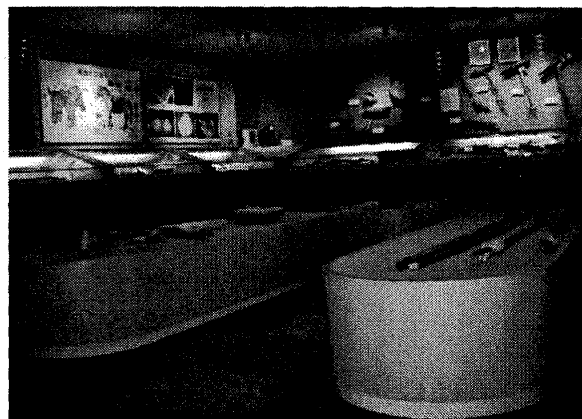
2 福島県文化財センター白河館(まほろん)



i 施設の概要

福島県文化財センター白河館「まほろん」は、「遺跡から学ぶ自然と人間のかかわり」をメインテーマとして、「見て・触れて・考え・学ぶ」体験型フィールドミュージアムを目指している。

遺跡とその出土品を通して、先人たちが営んできた生活の証を見つめ直すことにより、個性豊かな地域の歴史・文化と自然の関わりを認識し、地域に対する誇りや、文化財に対する愛着を育むことに寄与することを目的としている。愛称「まほろん」は、「まほろば」と「ロマン」を結びつけた造語である。¹³⁾



ii 教育普及事業

(1) 体験学習プログラム

○個人対応体験メニュー

勾玉作り、土器作りなど18種類

○団体用メニュー

アングイン編み・火おこしなど5種類

○募集型体験メニュー・イベント

体験（土器作りなど23回）

イベント（鉄づくり・体験発掘ツアーなど9回）

○職員派遣型メニュー「おでかけまほろん」次項

(2) おでかけまほろん

まほろんの活動により多くの人に参加してもらえよう、事情があつてなかなかまほろんまで行けないという学校や公民館などを対象として「おでかけまほろん」を実施している。「おでかけまほろん」は、まほろん職員が土器や体験学習器材を携えて（バン1台程度）学校などに出向き、体験学習の支援をしたり、教員と連携して授業を進めたりするプログラム。また、行く場所の近くの遺跡から出土したものや、活動に見合ったものを選んで持って行っている。

（平成17年度の実績）

活動数 17か所に訪問（ほとんどが小学校）

18年度は20か所程度訪問予定

出向いた場所 白河近郊が多いが喜多方市やいわき市、鹿島町、昭和村など遠方にも行った。

(3) 研修事業

まほろんでは、福島県内自治体や団体等で埋蔵文化財の調査・保護を担当する職員や学校教育に埋蔵文化財を活用しようとする教職員、発掘調査や整理

作業に携わっている人などを対象に、発掘調査技術や調査報告書作成等の研修を行っている。

(平成17年度の実績)

単発の研修、全23回総定員約400名

(4) 収蔵資料の閲覧と貸し出し

(5) 文化財データベースの提供

福島県内の遺跡情報・収蔵資料の情報をデータベースとして提供している。インデックスごとのデータ数は、遺跡(約13,600件)、遺物(約207,000件)、遺物写真(約10,000件)、写真(約43,500件)、文献(約8,800件)と充実したものになっている。

(6) まほろんQ & Aコーナー

インターネットのホームページ上で、小中学生から寄せられた質問に対しての職員の回答を掲載している。掲載の方法は時代ごと、衣食住などの分類ごとに分けてあり、調べやすくなっている。

(7) まほろん探検隊

まほろんに集まる子どもたちが文化財を楽しむ組織。いろいろな体験を通してまほろんに触れ、後々メッツ(後出)やボランティアとして関わる子どもも少なくない。

iii 博物館ボランティアの活動

(1) ボランティアの組織と運営

まほろんでは、展示解説・体験学習・資料整理等の幅広い分野でボランティアが館事業に参加している。登録された個人登録ボランティアは「まほろんボランティアの会」に所属し、年1回のボランティア総会で活動報告、計画立案、役員の選出・承認などを協議する。また、館との連絡・協議の場として「ボランティア運営協議会」があり、ボランティアの会の役員(会長・副会長・会計・各活動グループの代表)とまほろんの担当職員(ボランティアコーディネーター)から構成されている。

(2) ボランティアの種類

①一般ボランティア

毎年秋に募集し、研修を受け、翌年度から登録される。(1年ごとに更新)現在45人(16才~80代)

②団体ボランティア

団体として館の活動に参加している。平成18年1

月現在「しらかわ語りの会」が登録されている。

(1年ごとに更新)

③ M e t s (メッツ: Mahoron Educational Total

Supporter) 小学5年生以上で、だれでもなれる。

(未成年者は保護者の同意が必要で、1年ごとに更新)

(3) ボランティアの活動

①自主イベント

○まほろんオリエンテーリング (毎月第1土曜)

○植物観察ツアー (毎月第3日曜・冬季を除く)

○みどころ案内ツアー (毎月第4日曜)

②体験学習等の補助

○団体活動の補助 (学校などの団体で館内で行う体験学習や館外で行う「おでかけまほろん」の補助)

○実技講座の補助 (「土器づくり」等の募集型の体験学習である実技講座の補助)

○まほろんイベントの補助 (「もちつき大会」や「鉄づくり」等のイベントの補助)

③資料整理

○収蔵資料の修復作業 (館に収蔵されている土器などの遺物の修復作業)

④自主活動

○土器製作 (主に縄文土器の製作技術の習得)

○アングイン編み (カラムシの糸を使って古代の布作り技術の習得)

○イベントグループ (ボランティアイベントなどの主催イベントの企画)



土器製作の様子

⑤その他の活動

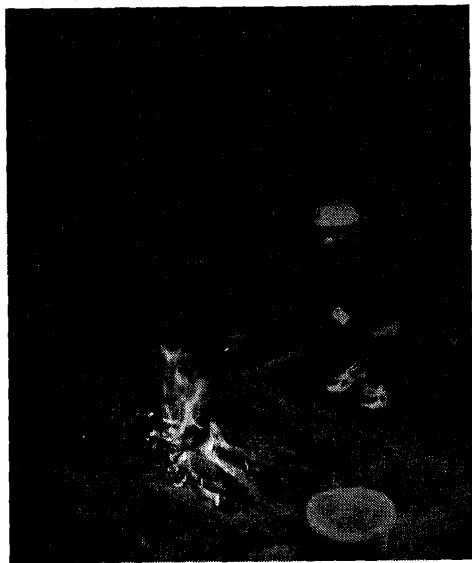
○古代の畑・田んぼの管理

(まほろん敷地内にある古代の畑での種まき・植え付け・除草・収穫や、借りている

田んぼでの田植え・稲刈りの補助)

○復元住居の火焚き補助

(縄文時代の家の炉“毎週日曜”と奈良時代の家の竈“毎週水曜”での火焚きの補助)



縄文時代の家の炉の火焚き

iv まとめ

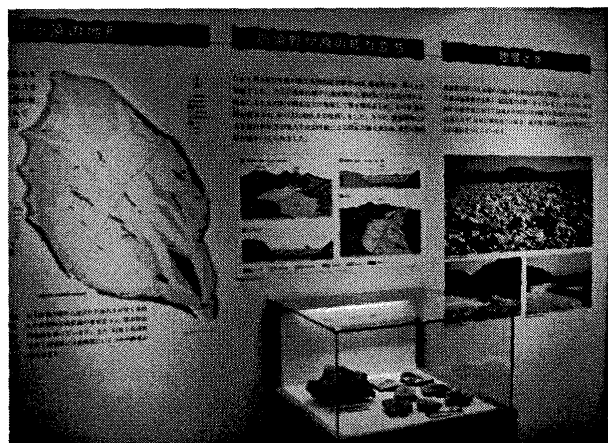
見て・触れて・考えて・学ぶというまほろんの理念は、しっかりと活動にあらわれていた。また、数々の学校や地域との連携事業や館の運営の中に博物館ボランティアは大きな役割を果たしているという印象を受けた。まほろんの素晴らしいところは、小学生から探検隊として参加し、やがてメッツとなりボランティアとなっていくこともある(育成制度)と、ボランティアの数ヶ月にわたる事前研修制度であろう。また、お願いされて来るのではなく、進んでまほろんに来ることがほとんどのようである。縄文時代の家の火焚きをしていたボランティアの方に話を聞いてみたところ、「何も仕事がなければ帰るんだ。無理して来ているわけじゃないしね。今日ここも誰かくれば代わってもらおうかと思っているんだ。午後からマラソン見たいからね(笑)。でも、やって楽しいよ。」などと話をしてくれた。博物館との関係も良好なようで、「博物館がいい顔しないことはやらないよ。ただのボランティアだからね(笑)。」とも話していた。まほろんに対する大きな愛着が感じられた。

3 那須野が原博物館



i 施設の概要

昭和52年に開館した西那須野町郷土資料館を継承し、さらなる発展のために、平成16年に誕生した。那須野が原博物館は「那須野が原の開拓と自然・文化のいとなみ」のテーマのもとに、展示をはじめとして各種講座を実施している。¹⁴⁾



ii 教育普及事業

(1) 体験型博物館

①那須野が原の開拓とくらし

常設展示室での学習

那須野が原の地質と明治期に作られた農場や那須疎水、開拓当時の生活の様子などを中心に分かりやすく案内する。

映像学習

那須野が原の地質と開拓の歴史を映像で紹介する。

野外での体験

那須野が原の開拓を肌で感じる体験ができる。

水くみ もっこかつぎ

②むかしのくらしと道具

むかしの道具を使ったいろいろな体験ができる。

石臼 炭火アイロン せんたく 昔の服 昔の遊び

(2) 子ども体験教室

- 自然観察教室
- ものづくり体験教室
- 野外体験教室
- 土器づくり教室

(3) 親子体験チャレンジ

(4) ビオトープ観察会

iii 博物館ボランティアの活動

(1) 石ぐら会

石ぐら会は、那須野が原博物館を利用する教育関係団体に対して案内活動を行うとともに、学校支援ボランティア活動を行うことを目的にしており、ボランティアとして、進んで那須野が原博物館の運営に協力し、開拓の歴史・史跡・展示資料などについて、案内活動のできる人を会員として組織されている。学校支援活動としては、次のようなものがある。

- ① 来館した児童生徒への案内・解説と体験学習の指導・援助を行う。

〈館内の案内と展示解説〉



〈体験学習プログラム〉水くみ・もっこかつぎ・きな粉づくり

- ② 学校の要請に基づいて会員が学校に赴き、講話・体験学習の指導・援助を行う。
- ③ 「那須野が原入門講座」(2時間×5回)を毎年実施して新たなボランティアの養成も行っている。

(2) 平成16年度活動状況

①案内活動

学校数…………… 152校 (前年比 +29校)
体験学習実施 135校 (" +25校)

児童数……7,446人 (" +1,876人)
体験学習実施 6,239人 (" +1,605人)
一般団体件数 13件 (" +8件)
一般団体人数 817人 (" +672人)



- ② 学校訪問 2校

- ③ 那須野が原入門講座 延べ119名受講

iv まとめ

博物館で行われている体験学習であるが、博物館は学校からの窓口であり、実際に活動しているのは、ほとんどが石ぐら会である。

ヒアリング当日は、小学生が「那須野が原の開拓とくらし」の学習に来ており、ボランティアの櫻井さんの活動を見せていただくことができた。平均して月3回小学生に説明をしている櫻井さんは、手際よく指導をされていた。郷土の歴史にとっても詳しく、子どもたちへの説明の合間にいろいろ話を聞かせてくださった。中でも心に残ったのが「那須人車軌道の客車模型」についてだった。「館長に言ったら、作ってくれたんだ!」と目を輝かせて嬉しそうに話してくれた。館とボランティアの関係が良好で絶妙な協働のパートナーになっているのが分かった。

IV 連携のあり方を考察する

1 ヒアリングを終えて

今回ヒアリングを行って、博物館から学校・地域へのアプローチは実際によく行われていることが認識された。各学校への利用の手引きの配付、学習プログラムの作成・実行やそれぞれの館に合った体験学習・体験教室の実施等を通して、博物館はその設立の目的である博物館法第3条の十に定められた事業を企画し実行している。地域との連携についても博物館と地域をつなぐ接着剤ともいえる博物館ボランティアとの協働があらこちらの施設で行われ、良質な関係が構築されている様子を見る

ことができた。

ヒアリングを行った博物館は、どこも「元気な博物館」であった。「元気な博物館」とは、動きの見える博物館であると考えられる。ここで動いているのは、博物館との協働のパートナーであるボランティアであり、博物館を愛し、誇りを持って活動する人々である。その協働の様子が来館者に見えるからこそ「元気」が感じられているのであり、ボランティアも「活動が認められている」ことに対して喜びを感じることができるのであろう。元気な博物館は、確実にその数を増やしていると思われる。

では、なぜ政府の答申で「連携はいまだ不十分」と指摘されてしまうのか。答えは明らかであろう。多くの学校において学社連携への対応が遅れており、博物館にまで意識を向けることができていないのであると思われる。次項では、連携を妨げている諸要因や連携への方策を考察していく。

2 学校のスタンス

i 学校の現状

学校は、博物館に行かないのではない。行けないのである。学校が博物館に行けないのには明確な理由がある。まず、財政的な要因によるものである。博物館に行くためにバスを借ると莫大な支出になる。いくら、博物館の入館料が無料になったとしてもアプローチの時点で挫折してしまうことが多いのが現実である。また、博物館から学校へのアプローチの手段として、「移動博物館」があるが、博物館側にも予算が無い。前出の茨城県自然博物館が6回（平成16年度）福島県文化財センター白河館が17回（平成17年度）その他に挙げると栃木県立博物館が9回（平成16年度）¹⁵⁾となっている。ごく一部の運のいい学校だけが恩恵を受けることができてるのが現状である。

また、時間的な要因も関係している。新教育課程の目玉である「ゆとり」であるが、現場からすると「ゆとり」は感じられない。学習する内容が削減されたまでは「ゆとり」かもしれないが、同時に授業時数まで減っているのでは学校はかえって忙しくなっているのは明らかである。また、小学校には各小学校ごとに様々な校外学習が存在しており、その学習それぞれが歴史を持っていて、容易に変更することが難しいものが多い。例を挙げると、生活科の「地域探検」「くだもの狩り」社会科の「スーパーマーケットの見学」「益子焼きの見学」「おかし工場・自動車工場の見学」「消防署・警察署の見学」「清掃工場の見学」「浄水場・下水処理場の見学」「市役所の見学」「テレビ局の見学」「遺跡の見学」理科の「地層の見学」などがある。全部実施している学校は少ないと思われるが、どの学校もこれらの半分は実施している。この中で新たに校外学習を増やすということは困難である。前章で紹介した那須野が原博物館において

は、訪れる学校が5月6月・10月11月に集中しているとのことであった。これは、4年生の社会科単元「那須野が原の開拓」を学習するのが10月11月であり、5月6月が多いのは、遠足と抱き合わせで見学を実施している学校が多いことを物語っている。茨城県自然博物館においても、近くにある県立さしま少年自然の家を利用している学校が訪れるケースが多く見られているとのことである。

ii 学校や教職員の意識は

「連携から融合へ」のところで示した通り、連携とは、どちらか一方が働きかけるケースが多いものであり、博物館側からの働きかけがほとんどであった。生涯学習社会の到来とともに連携の促進を急ぐ必要性にせまられている昨今、学校と博物館の連携の促進は難しいものなのであろうか。

このことについて考えながらヒアリングや見学をする中で解決の糸口になりそうなヒントを得ることができた。ある博物館で実際に見た事例である。

ボランティアの方が小学生に対して案内をしている様子を見学していたときのことである。小学生たちは30人弱で引率教師は2名おり、ボランティアの方は、一人で前に立ち話をされていた。引率教師は子どもたちと同様に座ってメモを取りながら話を聞いていた。たまに、落ち着きを失いかけた子どもに対して小声で話しかけるだけで、ボランティアの方の活動を妨げないように目立たないように努力していたようだった。見学が進むうち、子どもたちの緊張感にも限界が近づき、勝手な行動や私語が目立ってきた。ついにボランティアの方が言った。「ちゃんと話を聞きなさい！」このあと数回同じような指導があったが、引率の教師は小声で個別指導することに徹していた。

きわめて、ごく普通でありふれた社会科見学の様子であり、小学校教師である自分自身もおそらく同様に行動していたかもしれない。しかし、見学が終了した後でボランティアの方に話を聞いてみて「ドキッ」とさせられた。ボランティアの方々は、「教師と一緒に活動がしたいのだ。」「2名が引率で来ているのであれば1名は前に立って一緒にやってほしい。」と、おっしゃったのである。つまり、この教師たちは、気を遣ったつもりで、絶好の協働の機会を逃してしまったのである。

この事例から得たことは、連携の機会というのは滅多にないのではなく、学校の中にも、地域にもたくさん存在しているということであり、それを見つけることが難しいのは、コミュニケーションが不足しているからであろう。事実そのボランティアの方に「どうしたらよくなるか」と尋ねてみたところ、「やる前に先生と打ち合わせをしたい。」という答えが返ってきた。こういうケースでは一般的に、博物館に対して見学や学習の申し込み（電話や来館）があり、ボランティア

に対して博物館が依頼をしていることが多い。仕組み上致し方ないというのが現実ではあるが、教師側も一手間かけて、当日担当してくれるボランティアの方のところに行ってコミュニケーションをしてみるだけで見学や体験が充実することは間違いない。博物館とボランティアの協働がうまくいきつつあるのは、良質な人間関係という裏付けがあつてのことであり、その日初めて会ったような教師とボランティアとの協働がうまくいくとは考えづらい。この事例の場合、教師は、事前に担当してくださるボランティアの方とコミュニケーションをはかり、当日はファシリテーターなり、T.TのT2なりをすれば良かったのではないだろうか。

学校と博物館の物理的な距離を縮めるのは不可能であるが、心理的な距離を縮めることは十分可能であり、学校や教師のちょっとした意識の変革がその鍵を握っていると言えるであろう。学校や教師が意識を変えて、その心理的な距離を縮めることは協働への第一歩であり、開かれた学校・開かれた地域をつくる近道と考える。

iii 総合的な学習の時間について

総合的な学習の時間が始まって、博物館側はそれに対応するためにいろいろな取り組みを見せている。しかし、学校の利用は総合的な学習の時間導入前と比べてほとんど変化はない。

これは、学校の勘違いが招いたことと考える。総合的な学習の時間は、学習指導要領に「各学校は、地域や学校、児童の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や児童の興味・関心に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行う」とある通り、他教科・道徳・特別活動にあるような指導要領解説が存在しない。各学校は導入に際して頭を悩ませ、苦心の末にカリキュラムを作っていた。ここで頼りにしたのが、学習指導要領にある2ページ足らずの「総合的な学習の時間の取り扱い」の部分の中の「例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題（後略）」という記述である。多くの学校が「例えば」を省いた解釈をしてしまったように思われる。公立小学校においては特に顕著で平成16年度に実施した総合的な学習の時間の学習内容は、国際理解79.2%（公立中学校39.4%）、環境75.3%（同52.8%）、福祉・健康71.6%（同58.3%）、情報70.6%（同36.4%）¹⁶⁾という結果が出ている。児童の興味・関心に基づく課題について七割以上の学校で実施しているという回答をしているが、実際のところ小学生の時点で、これらのテーマに関心を持って、自分が探究したいことを課題として設定できる子が何割いるのだろう。特に、少し前まで生活科を学習していた小学3年生に「今年から総合的な学習の時間が始まります。みんな、自分で興味を持ったことを、自分から進んで、自分のやり方で勉強しまし

ようね！ただし、環境というテーマの中から自分でやることを見つけてください。」と言ったところで、子どもはポカンと口を開けているだけなのは、容易に想像がつく。これは、極端な例かもしれないが、結構な数の学校で実際に見られる光景であろう。ちなみに、多少大げさに表現してはいるが、体験に基づいていることを付け加えておく。「例えば」の読み違いが招いた悲劇であろう。

こうして博物館側の思惑とは裏腹に、総合的な学習の時間導入前とほとんど変わらないということが起こっているのである。

総合的な学習の時間に対する「批判的な意見」や「不要論」も多々耳にするが、生涯学習社会の中では総合的な学習の時間は欠かせぬ存在であると考ええる。将来取り組む「自分探し」のトレーニングを頭の柔らかい子どものうちから受けられることは効果的である。

こうした総合的な学習の時間を成功させるためにも「興味の宝庫」博物館は欠かせない場所であろう。博物館には、必ず子どもが何か興味をもてるものが存在する。例えば、興味を持ったものが2つあれば、2つの関係を調べてもいい。小学生の間に解決できなかったら、中学生になっても調べたらいいい。年を重ねるごとに興味や探究は必ずグレードアップすることは明らかで、生涯学習社会の住人としての立派に巣立つことができるであろう。博物館や総合的な学習の時間には、それを後押しする力が存在すると考える。

3 ボランティアのあり方

博物館とボランティアは良質な関係が築かれつつあり、学校とそれらの距離も意識改革によって縮めうることでありということをごここまで述べてきた。それぞれを結びつけることのできる人の力としてのボランティアの存在は注目に値し、実際に博物館との協働のパートナーとして機能しているケースは現れてきている。

全国の博物館ボランティアの数は約22,000人¹⁷⁾である。これを日本の人口を1億2,000万人として計算すると、人口約200万人の栃木県には約370人の博物館ボランティアがいることになる。これは、かなりの数ではないだろうか。しかも、この調査は、登録制度のある博物館が対象（全国312館）であるので、実数はもっと多いことであろう。しかも、団塊世代の大量退職が来年に迫り、博物館ボランティアの数もここ数年で更に増えていくことが予想できる。地域に戻ってくる貴重な人材として活躍しうる素地を持ったボランティア候補生としての団塊世代には、大いに期待できる。

しかし、ヒアリング等を通して思ったことは、「ボランティアは、量より質が問われる」ということである。質を落とすことなく、良質な人間関係を築き、ボランティアを充実させ、

協働していくように、しっかりとボランティアの制度を整えていくことが、博物館側に必要なことになってきている。

これから望まれることは、博物館と学校・地域を繋げる存在としてボランティアが力を発揮することである。もちろん、誰でも・どうでもではない。前掲の博物館のように趣旨に賛同する人のみが、しっかりと研修を受け、生き生きと活動するという姿があちらこちらで見られるようになり、学校も意識の変革を行い、連携の促進への一歩を踏み出した時、博物館とボランティアと学校の協働がうまくいくのであろう。

V まとめ

ここまで、博物館と学校の連携について、博物館ボランティアを絡めて考えてきた。

学社連携の促進を目指す中で、博物館と学校の連携は鍵を握る事業であると考え。両者をうまく繋ぐものとしてのボランティアの存在は大きく、博物館との協働はあちらこちらで既に始まっている。博物館の事業に賛同する人達が、しっかりとトレーニングを受けた上でボランティアとなり活躍しているケースは数を増やしてきている。

また、学校や教師は、博物館や地域との協働の機会を見逃すことなく、どんどんコミュニケーションを図っていくべきである。こういった意識の変革は欠かせないものであり、開かれた学校をつくる。

総合的な学習の時間は、生涯学習社会においてその基礎を形作るものであり、現代には欠かせないものである。博物館は総合的な学習の時間を実施するうえで強力な、よきパートナーとなりうる存在である。

以上のようなことが、この研究を通して考察できたことである。

総合的な学習の時間について気になることが持ち上がってきたので付け加える。

先日発表された、中教審教育課程部会の審議経過報告の素案では、「生きる力」の育成を目指した現行指導要領のねらいが必ずしも実現されていないと指摘しており、反復や暗記で基礎的・基本的な知識や技能を定着させ、探求的な活動につなげる必要性が強調され、国語や理数教育の強化や授業時数の増加を検討することや、学年や教科毎に定められている授業時数は弾力化し、各学校が教科間などで相互に融通したり、二つの教科を一つに合わせて活用したりできるということが盛り込まれている。¹⁸⁾つまり「ゆとり教育」を修正する方向性がつけられたの

である。それと同時に総合的な学習の時間は各学校の考え方にはよるが、形骸化のピンチに立たされる気がしてならない。

この心配が杞憂に終わり、今後、総合的な学習の時間の充実や博物館と学校の連携が更に深まっていくことを切に願いたい。

注・資料・参考文献

1) 関連法規

『博物館学基礎資料』（樹村房 2001）P 15

『平成 18 年度版 生涯学習・社会教育行政必携』（第一法規 2005）P 53・P 71 参照

○社会教育法（昭和24年6月10日）

第3条の2

国及び地方公共団体は、（中略）社会教育が学校教育及び家庭教育との密接な関連性を有することにかんがみ、学校教育との連携の確保に努めるとともに、家庭教育の向上に資することとなるよう必要な配慮をするものとする。

○学校教育法（昭和22年3月31日）

第18条の2

小学校においては、前条各号に掲げる目標の達成に資するよう、教育指導を行うに当たり、児童の体験的な学習活動、特にボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動その他の体験活動の充実を努めるものとする。この場合において、社会教育団体その他の関係団体及び関係機関との連携に十分配慮しなければならない。

○博物館法（昭和26年12月1日）

第3条（博物館の事業）の1の十

学校、図書館、研究所、公民館等の教育、学術又は文化に関する諸施設と協力し、その活動を援助すること。

第3条の2

博物館は、その事業を行うに当っては、土地の事情を考慮し、国民の実生活の向上に資し、更に学校教育を援助し得るようにも留意しなければならない。

2) 社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について（答申）（平成 10 年 9 月 17 日）

平成 18 年度版 生涯学習・社会教育行政必携（第一法規 2005）P392 参照

第3節 生涯学習社会におけるネットワーク型行政の推進

②学校との連携

社会教育と学校教育とが連携することにより、子どもたちの心身ともにバランスのとれた育成を図ることが重要である。（中略）子どもたちの生きる力をはぐくむために学社融合の必要性が言われ、様々な場面で取組が始まっているが、いまだ学校教育と社会教育の連携は不十分と言わざるを得ない。学校教育と学校外活動があいまって、子どもたちの心身ともにバランスのとれた育成が

図られることとなる。昨今の子どもたちを巡る環境を考えると、早急に学社融合の実をあげていかねばならない。

3) 廣瀬隆人 宇都宮大学教授

『学ぶ心を育てる博物館「総合的な学習の時間」への最新実践例』

(ミュゼ 2000) P101 学校教育と「融合」する博物館活動 より引用

4) 廣瀬による引用

出典は 山本恒夫 『社会教育 第 51 巻第2号』 (全国社会教育連合会 1996) 学社融合のシステム化

5) 『創造・協働の森へ』 (栃木県 2005) P2 より引用

6) 小学校学習指導要領 (文部科学省 1988) より 抜粋

第1章 総則

第1 教育課程編成の一般方針

- 1 各学校においては、法令及びこの章以下の示すところに従い、児童の人間としての調和のとれた育成を目指し、地域や学校の実態及び児童の心身の発達段階や特性を十分考慮して、適切な教育課程を編成するものとする。

第3 総合的な学習の時間の取り扱い

- 1 総合的な学習の時間においては、各学校は、地域や学校、児童の実態に応じて、横断的・総合的な学習や児童の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行うものとする。
- 2 総合的な学習の時間においては、次のようなねらいをもって指導を行うものとする。
 - (1) 自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。
 - (2) 学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること。
 - (3) 各教科、道徳及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすること。
- 3 各学校においては、1及び2に示す趣旨及びねらいを踏まえ、総合的な学習の時間の目標及び内容を定め、例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題などについて、学校の実態に応じた学習活動を行うものとする。
- 4 各学校においては、学校における全教育活動との関連の下に、目標及び内容、育てようとする資質や能力及び態度、学習活動、指導方法や指導体制、学習の評価の計画を示す総合的な学習の時間の全体計画を作成するものとする。
- 6 総合的な学習の時間の学習活動を行うに当たっては、次

の事項に配慮するものとする。

- (2) 自然体験やボランティア活動などの社会体験、観察・実験、見学や調査、発表や討論、ものづくりや生産活動など体験的な学習、問題解決的な学習を積極的に取り入れること。

- (3) グループ学習や異年齢集団による学習などの多様な学習形態、地域の人々の協力も得つつ全教師が一体となって指導に当たるなどの指導体制について工夫すること。

- (4) 学校図書館の活用、他の学校との連携、公民館、図書館、博物館等の社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携、地域の教材や学習環境の積極的な活用などについて工夫すること。

7) 村上義彦

『博物館が学級崩壊を救う』 (ポイックス 2000)

p4 より引用

8) 中川志郎 茨城県自然博物館名誉館長

『博物館と学校 ～博学融合への取り組み～』 (インターネットミュージアムNo.00048 1996) p4 より引用

9) 長島雄一 福島県教育庁文化課

『博物館と学校 ～出前授業の実践から～』 (インターネットミュージアムNo.00049 1996) p2 より引用

10) 生涯学習審議会の答申 (1992) より

11) 『学ぶ心を育てる博物館「総合的な学習の時間」への最新実践例』 (ミュゼ 2000) p2 より引用

12) 茨城県自然博物館 参考資料

- 年報 第9号 平成14年度 (2003)
- 年報 第10号 平成15年度 (2004)
- 年報 第11号 平成16年度 (2005)
- 茨城県自然博物館 10周年記念誌 ボランティア 10年のあゆみ (2004)
- 平成17年度 学校向け事業案内 (2005)
- 自然体験プログラムズ 1 菅生沼の野鳥 (2005)
- 教育用資料貸出利用案内
- 移動博物館
- 茨城県自然博物館ホームページ
- 中川志郎名誉館長講演「社会教育施設から地域社会へのアプローチ」資料 (2005)

13) 福島県文化財センター白河館 参考資料

- まほろんガイド (2001)
- まほろん通信 VOL.18 (2005)
- まほろん通信 VOL.19 (2006)
- まほろんホームページ

14) 那須野が原博物館 参考資料

- 那須野が原博物館 常設展示ガイド (2004)

- 創造・協働の森へ（栃木県 2005）
- とちぎの博物館・美術館（下野新聞社 1999）
- 石ぐら会 20 年の歩み（石ぐら会 2003）
- 平成 17 年度 石ぐら会 総会資料（2005）
- 那須野が原博物館ホームページ

- 15) 栃木県立博物館 年報 平成16年度(第23号) (2005)
および 12) の年報第11号 13) のまほろん通信vol. 18を
参照
- 16) 『データからみる日本の教育 2005 』(文部科学省編 2005)
P17 を参照
- 17) 『平成 14 年度 社会教育調査報告書』(文部科学省 2004)
P192 を参照
- 18) 下野新聞 (2006.2.9) を参照

ならびに内地留学期間中温かくご支援いただきました宇都宮市立西が岡小学校長坂口智章先生はじめ同校の教職員の皆様に心より感謝し、お礼申し上げます。

2006(平成 18)年 3 月

おわりに

このたび、2005（平成 17）年度後期の内地留学の機会をいただき、たいへん整った環境・設備、そして数多くの社会教育関係の文献・資料のある宇都宮大学生涯学習教育研究センターで、半年間研究活動に取り組んで参りました。

指導教官で同センター教授の廣瀬隆人先生には、本研究を進めるにあたり、懇切丁寧な指導をしていただくとともに、学校と地域の連携、ボランティア・NPO、まちづくりについての各研修会および講演会等に同行させていただき、今日進められている社会教育の実際を体感したいへん参考になりました。また、内地留学が意義あるものになるよう、常に声をかけていただき、多くのご配慮をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

同センター長の塚本純先生には、常にお気遣いをいただき、温かい励ましの言葉をかけていただきました。充実した研究ができるようにとの先生のご配慮に感謝申し上げます。

同センター事務室の板谷友樹さんには、いつも誠実に対応していただき、気持ちよく研究に励むことができました。ありがとうございました。

そして、この半年間お世話になった同センターの関係者の皆様、関係学部・大学院もみなさん、また、研究を進める上でヒアリングに応じて下さり、ご助言をいただいた各博物館の関係者の皆様のご厚情にあらためて感謝いたします。

最後になりましたが、内地留学という教員生活でも貴重な機会を与えていただきました、栃木県教育委員会、栃木県教育委員会河内教育事務所、宇都宮市教育委員会、